

平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 8
主査名	井堀利宏 ・ 政策研究大学院大学 教授
研究テーマ	道路を中心とした社会資本整備の経済分析
研究の目的： <p>道路を中心とした社会資本整備の応用例として、3つのテーマを考察する。まず、社会資本を生産要素とした内生的経済成長理論を用いて、最適な公共投資比率を導出するとともに、日本の各地域におけるその比率を計量分析によって明らかにする。さらに、公共投資と民間投資との関係についての計量分析では、公共投資が民間部門の経済活動、とりわけ企業の設備投資を対象に与える影響について実証分析を試みる。ついで、市区町村レベルのデータを用いて、幼児死亡率と救急医療体制、特に救急救命センターまでの距離との関係に着目して実証分析を行う。</p>	
研究の経過（4月～9月）： <p>上半期は、日本の47都道府県を対象に、1980年から2009年までの期間にわたるパネルデータを構築し、公共投資と民間投資との関係を探った。実証分析の結果によると、主に地方圏において公共投資の拡大が運送業や観光業などの投資を誘発する余地が大きかった。また、首都圏の全市区町村のデータを用いた場合、幼児死亡率と救急救命センターまでの距離については正の有意な関係は確認されなかった。一方、地域の子供の数がある一定程度（2000人程度）以上の市区町村データを用いると両者の関係は正で有意な関係が確認された。</p>	
下期へ向けて（課題等）： <p>下半期は、変数を加えたり、推定手法を工夫したりすることで、上記の結果の頑健性を確認する。とくに、景気対策として執行された公共投資を取り出して、それが民間企業設備投資に与えた影響を分析する。また、最適な救急救命センターまでの距離を求める。こうした実証研究の結果を踏まえて、道路を中心とした社会資本整備のあり方を考える。</p>	
研究メンバー（敬称略）： <p>井堀利宏（主査・政策研究大学院大学） 宮里尚三（日本大学） 土居丈朗（慶応大学） 近藤広紀（上智大学） 宮崎智視（神戸大学）</p>	